

平成18年3月期 中間決算概況(連結)

平成17年11月16日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	27,462	-	5,353	-	1,954	-
16年9月中間期	-	-	402	-	369	-
17年3月期	6,592	-	1,256	-	3,853	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,832	-	1,094	87	-	-
16年9月中間期	323	-	193	12	-	-
17年3月期	3,748	-	2,240	30	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,673,360株 16年9月中間期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	564,774	80,901	14.3	48,346	57
16年9月中間期	595,293	82,494	13.9	49,298	89
17年3月期	577,314	79,069	13.7	47,251	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,673,360株 16年9月中間期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	19,565	7,480	11,348	8,165
16年9月中間期	4,891	43,609	1,000	43,672
17年3月期	5,977	95,756	15,994	7,432

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	52,500	1,100	900

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料 1 . 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の建設及び管理を行っています。

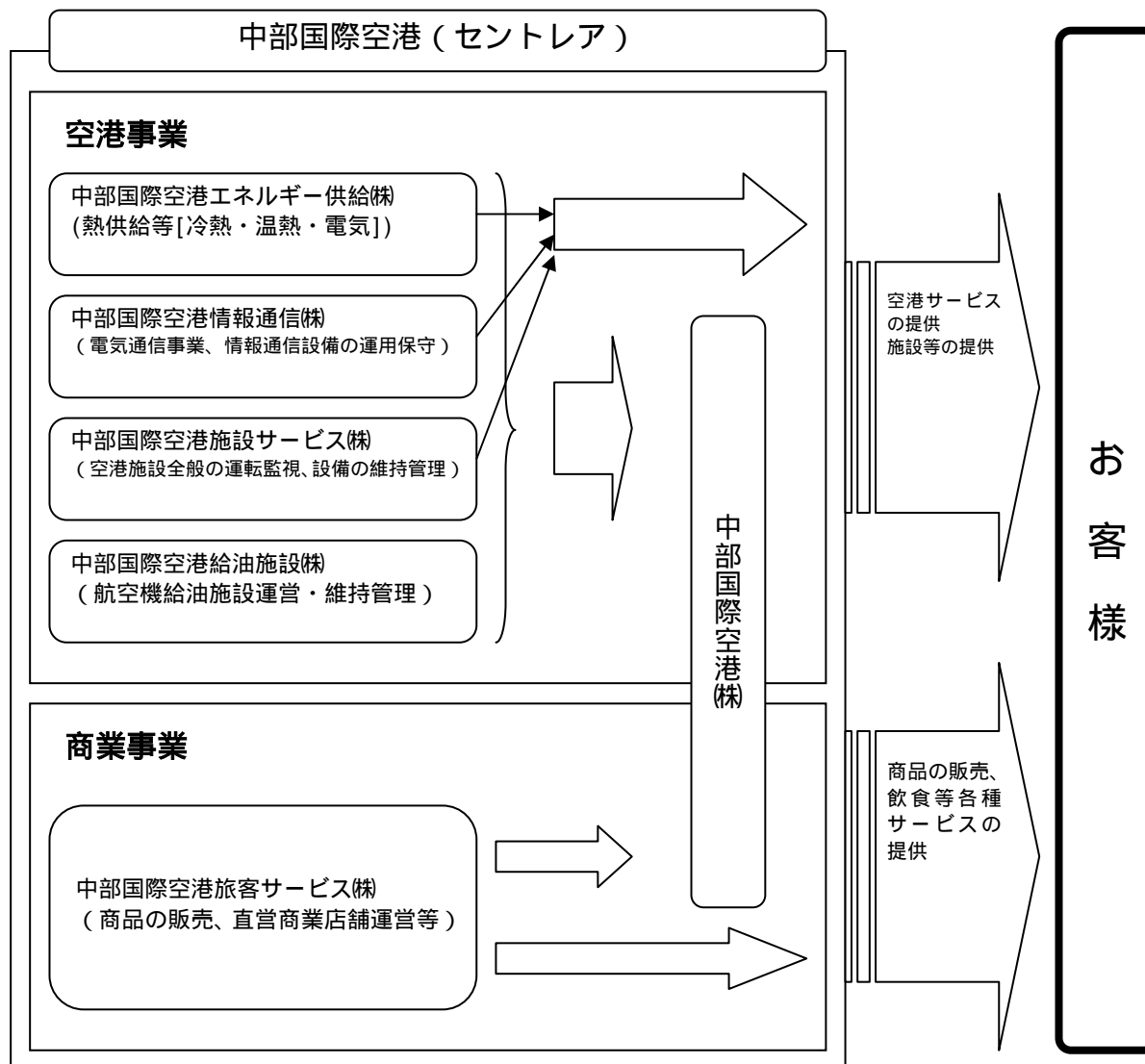
事業の内容	会社名
空港の管理・運営事業	当社
熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
電気通信事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設維持管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設運営事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港 エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	百万円 1,600	熱供給 事業	% 51.0	業務委託契約に基づき、当社が総務経 理業務等を受託しています。 なお、当社から土地を賃借し、1名の 出向社員を受け入れています。 また、当社は電力温熱冷水等を購入し ております。 役員の兼任等...5名
中部国際空港 情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	電気通信 事業	51.0	業務委託契約に基づき、当社が総務経 理業務等を受託しています。 なお、当社から1名の出向社員を受け入れ ています。 また、当社は情報通信システムに関する設 計管理や空港MCA無線サービス事業等 を業務委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	85.1	業務委託契約に基づき、当社が総務経 理業務等を受託しています。 なお、当社から事務所を賃借し、6名の出 向社員を受け入れています。 また、当社は旅客案内、店舗運営等を業務 委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 施設サービス(株)	愛知県 常滑市	18	空港施設 維持管理 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社が総務経 理業務等を受託しています。 なお、当社から事務所を賃借し、8名の出 向社員を受け入れています。 また、当社は空港施設の維持管理等を業務 委託しています。 役員の兼任等...4名
中部国際空港 給油施設(株)	愛知県 常滑市	100	航空機 給油施設 運営事業	51.0	業務委託契約に基づき、当社が総務経 理業務等を受託しています。 なお、当社から事務所を賃借し、1名の出 向社員を受け入れています。 また、当社は航空機給油施設の運営等を業 務委託しています。 役員の兼任...1名

中部国際空港旅客サービス(株)に対する議決権の所有割合は、平成17年10月1日に100.0%となっています。

添付資料2．経営方針

(1) 基本理念

世界の最新技術と知識を結集し、21世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。

「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて21世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。

地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。

「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。

効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。

人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 配当政策（会社の利益配分に関する基本方針）

配当については、業績に応じた配当を基本とし、できる限り早期に配当できるように、経営の効率化に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当連結グループは、安全、安心で信頼され、お客様の満足度の高い空港を目指すとともに、収益性、効率性を高め、健全な経営基盤を早期に確立することを最重要課題としております。

お客様からのご意見や様々な問題点につきましては、国際線チェックインカウンターの増設やバスゲートの増設により、快適にセントレアをご利用いただけるよう努めてまいります。また、第2管理棟を建設し、事務所や会議室の不足を解消いたします。

航空路線の誘致につきましては、特に欧米・中東路線の誘致を働きかけ、更なる利便性の向上に努めてまいります。具体的な取り組みといたしましては、地元の支援もいただき、航空会社へのエアポートセールスを引き続き実施いたします。

セントレアの利用促進活動につきましては、これまでに大きな成果を挙げてきた「フライ・ナゴヤ・キャンペーン」を継続し、新たに「フライ・セントレア・キャンペーン」としてスタートさせ、中部圏の企業を中心にセントレア直行便の優先利用を推進いたします。さらには旅行会社や航空会社と連携し、当地域の海外渡航需要喚起活動を行い旅客数の増大に努めてまいります。また、国内各都市と海外双方からの乗り継ぎ需要の喚起に向けて、中部国際空港利用促進協議会事業や訪日外国人旅行者誘致事業等を実施いたします。

航空貨物につきましては、旺盛な貨物需要に対応するため、貨物上屋の増築や、貨物専用機用スポットの増設を実施いたします。

商業施設につきましては、航空旅客が快適にご利用いただけるよう施設及び機能の拡充に努めるとともに、より多くの見学者にご来港いただけるよう、魅力ある販売促進企画を打ち出し、店舗売上の増大に努めてまいります。

添付資料3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、一部原油価格高騰の影響による停滞も見られたものの、企業の景況感の改善傾向が見られ、景気が踊り場からの脱却に向け、緩やかに上向きつつある兆しが見受けられました。

このような経済状況の下で、中部国際空港（セントレア）は、中部地方の「人・もの」の流れの活性化を通じて、この地域の産業、文化、国際交流等の面に寄与し、また、好評のうちに閉幕した「愛・地球博」の空の玄関としての役割を果たしてまいりました。

こうした情勢の中、旅客につきましては、ホーチミン線や長春線等の新規就航路線、香港線やケアンズ線等の既存路線の増便により、国際路線網が充実いたしました。加えて、「愛・地球博」の効果もあり、前年の名古屋空港実績と比較して国際線・国内線とも旅客数は大幅に増加し、好調に推移してまいりました。貨物につきましても、多数の貨物便が就航し、路線網の充実と24時間空港の利点から、貨物取扱量も好調に推移してまいりました。

平成17年9月末現在、国際線の就航便数につきましては、旅客便は313便/週（前年同期220便/週、前年同期比142%）、貨物便は41便/週（前年同期5便/週、前年同期比820%）と、開港前の目標値であった旅客・貨物便合計300便/週を大きく上回り、旅客、貨物便とも好調に推移しております。その他運営状況につきましては、国際線旅客数が約274.2万人（前年同期比125%）、国内線旅客数が約387.4万人（前年同期比113%）、国際貨物取扱量は輸出が約5.1万トン（前年同期比234%）、輸入が約4.7万トン（前年同期比160%）、航空機の発着回数は国際線が約1.8万回（前年同期比151%）、国内線が約3.6万回（前年同期比70%）となっております。

また、開港以降、離着陸する航空機が間近で見られる展望施設「スカイデッキ」、空間デザインを施した商業ゾーン「スカイタウン」、空港初の展望風呂がある「くつろぎ処」などが話題となった他、平成17年3月25日の「愛・地球博」の開港以降は航空旅客の増加に加え、万博とセットになったツアー等の見学客の来港があり、8月初旬には早くも累計来港者数が1,000万人を突破するなど好調に推移しております。

商業施設の混雑のなかで、航空旅客の利便性を確保するため、一部飲食店舗を航空旅客優先とし、早朝から営業している店舗や座席数の多い店舗の案内を旅客ターミナルビル内に掲示いたしました。また、国際線制限エリア内で軽飲食のワゴン販売を実施いたしました。出国手続き後に外貨両替をしたいとのご要望に対しては、国際線制限エリアに外貨両替所を設置いたしました。

また、見学客がよりセントレアをお楽しみいただけるよう、ユニバーサルデザイン等の海外からも注目されているセントレアの施設を巡る、「セントレア見学ツアー」を開始いたしました。

以上の結果、当連結グループの売上高は27,462百万円、営業利益は5,353百万円、経常利益は1,954百万円、中間純利益は1,832百万円となりました。

なお、利用実績に係わる前年同期比較については、名古屋空港における利用実績に対する比較を記載しています。また、開港による営業活動の開始が平成17年2月17日であるため、売上高、営業利益、経常利益及び中間純利益の前年同期比を記載していません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、8,165百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の4,891百万円の支出に対して、19,565百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益1,989百万円や減価償却費7,197百万円、未消費税等の減少額9,165百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,480百万円の支出となり、前年同期に比べ36,128百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が6,746百万円と前年同期に比べ38,426百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,348百万円の支出となり、前年同期に比べ10,348百万円の支出の増加となりました。これは、長期借入金の返済によるものです。

添付資料4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
(1) 現 金 及 び 預 金	43,672		7,776		35,895	7,094	
(2) 売 掛 金	-		2,982		2,982	2,822	
(3) た な 卸 資 産	-		1,382		1,382	1,276	
(4) 繰 延 税 金 資 産	-		78		78	31	
(5) そ の 他	6,381		564		5,816	9,802	
流 動 資 産 合 計	50,053	8.4	12,784	2.2	37,269	21,026	3.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	-		197,137		197,137	198,584	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	-		16,343		16,343	17,044	
(3) 土 地	-		287,929		287,929	287,932	
(4) 建 設 仮 勘 定	538,027		2,791		535,235	1,628	
(5) そ の 他	162		12,654		12,492	14,648	
有 形 固 定 資 産 合 計	538,190	90.4	516,856	91.5	21,333	519,838	90.1
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	-		4,556		4,556	4,988	
(2) 水 道 施 設 利 用 権	-		6,308		6,308	6,399	
(3) そ の 他	-		878		878	908	
無 形 固 定 資 産 合 計	256	0.0	11,742	2.1	11,486	12,297	2.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 長 期 前 払 費 用	-		16,802		16,802	16,625	
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		3		3	10	
(3) そ の 他	-		22		22	29	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	260	0.1	16,828	3.0	16,568	16,665	2.9
固 定 資 産 合 計	538,706	90.5	545,428	96.6	6,721	548,801	95.1
繰 延 資 産							
(1) 開 業 費	-		6,283		6,283	7,180	
(2) 社 債 発 行 差 金	-		278		278	305	
繰 延 資 産 合 計	6,533	1.1	6,561	1.2	28	7,486	1.3
資 産 合 計	595,293	100.0	564,774	100.0	30,519	577,314	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)			(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
(1) 買 掛 金	-		1,035		1,035	1,115	
(2) 1年内返済長期借入金	-		29,097		29,097	40,197	
(3) 未払法人税等	-		185		185	116	
(4) 賞与引当金	358		429		71	329	
(5) その他	21,235		3,800		17,435	7,005	
流動負債合計	21,594	3.6	34,548	6.1	12,954	48,764	8.5
固 定 負 債							
(1) 社 債	222,320		222,320		-	222,320	
(2) 長期借入金	247,218		224,816		22,401	225,065	
(3) 退職給付引当金	16		58		41	21	
(4) 役員退任慰労金引当金	223		151		72	242	
(5) その他	20,628		1,185		19,443	1,110	
固定負債合計	490,407	82.4	448,531	79.5	41,876	448,760	77.7
負債合計	512,001	86.0	483,079	85.6	28,922	497,525	86.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	797	0.1	793	0.1	3	720	0.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	83,668	14.1	83,668	14.8	-	83,668	14.5
利 益 剰 余 金	1,173	0.2	2,766	0.5	1,593	4,598	0.8
資 本 合 計	82,494	13.9	80,901	14.3	1,593	79,069	13.7
負債、少数株主持分及び資本合計	595,293	100.0	564,774	100.0	30,519	577,314	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額	百分比		金 額	金 額
					%			%
売 上 高		-	27,462	100.0		27,462	6,592	100.0
売 上 原 価		-	18,193	66.3		18,193	5,598	84.9
売 上 総 利 益		-	9,269	33.7		9,269	993	15.1
販売費及び一般管理費		402	3,915	14.2		3,513	2,250	34.1
営業利益又は営業損失()		402	5,353	19.5		5,756	1,256	19.0
営 業 外 収 益								
1.受 取 利 息		1	0			1	2	
2.賃 貸 土 地 収 入		98	-			98	184	
3.契 約 解 約 金 等 収 入		-	18			18	-	
4.その他の営業外収益		9	9			0	52	
営業外収益合計		108	27	0.1		80	240	3.6
営 業 外 費 用								
1.支 払 利 息		-	2,495			2,495	942	
2.開 業 費 償 却		-	897			897	1,795	
3.社 債 発 行 差 金 償 却		-	27			27	9	
4.賃 貸 土 地 原 価		73	-			73	81	
5.その他の営業外費用		2	6			3	8	
営業外費用合計		76	3,427	12.5		3,350	2,836	43.0
経常利益又は経常損失()		369	1,954	7.1		2,324	3,853	58.4
特 別 利 益								
1.前期損益修正益		-	58			58	-	
2.国庫補助金等受入額		-	-			-	1,549	
3.固定資産受贈益		-	49			49	-	
4.役員退任慰労金引当金戻入益		-	20			20	-	
5.その他特別利益		-	6			6	-	
特別利益合計		-	134	0.5		134	1,549	23.5
特 別 損 失								
1.前期損益修正損		-	70			70	-	
2.固定資産除却損		-	24			24	6	
3.固定資産圧縮損		-	-			-	1,536	
4.その他特別損失		-	4			4	-	
特別損失合計		-	99	0.4		99	1,542	23.4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		369	1,989	7.2		2,359	3,846	58.3
法人税、住民税及び事業税		4	124	0.4		119	27	0.4
法人税等調整額		8	39	0.1		31	5	0.1
少数株主利益又は少数株主損失()		42	73	0.2		116	119	1.8
中間純利益又は中間(当期)純損失()		323	1,832	6.7		2,155	3,748	56.8

(注) 前中間連結会計期間につきましては、売上高がないため百分比の記載を省略しています。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		850	4,598	3,748	850
利益剰余金増加高					
1.中間純利益		-	1,832	1,832	-
利益剰余金減少高					
1.中間(当期)純損失		323	-	323	3,748
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,173	2,766	1,593	4,598

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の
		(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日		要約連結キャッシュ・フロー計算書
		至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日
		金 額	金 額	金 額	至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失:)		369	1,989	2,359	3,846
2. 減 価 償 却 費		0	7,197	7,197	2,501
3. 退職給付引当金の増加額		-	36	36	11
4. 役員退任慰労金引当金の増減額(減少:)		-	91	91	38
5. 賞与引当金の増加額		-	99	99	57
6. 受 取 利 息		1	0	1	2
7. 支 払 利 息		-	2,495	2,495	942
8. 為 替 差 損		-	3	3	0
9. 開 業 費 償 却		-	897	897	1,795
10. 社 債 発 行 差 金 償 却		-	27	27	9
11. 固 定 資 産 受 贈 益		-	49	49	-
12. 前 期 損 益 修 正 益		-	58	58	-
13. 固 定 資 産 除 却 損		-	-	-	6
14. 固 定 資 産 圧 縮 損		-	-	-	1,536
15. 売 上 債 権 の 増 加 額		-	159	159	2,822
16. た な 卸 資 産 の 増 加 額		-	106	106	1,276
17. 仕 入 債 務 の 増 減 額 (減 少 :)		-	80	80	1,115
18. 未 収 消 費 税 等 の 増 減 額 (増 加 :)		4,598	9,165	13,764	7,643
19. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額		-	286	286	-
20. そ の 他		87	447	359	1,608
小 計		4,882	22,100	26,982	5,967
21. 利 息 の 受 取 額		-	0	0	-
22. 利 息 の 支 払 額		-	2,509	2,509	-
23. 法 人 税 等 の 支 払 額		9	26	17	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,891	19,565	24,456	5,977
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 利 息 の 受 取 額		1	-	1	2
2. 有形固定資産の取得による支出		45,172	6,746	38,426	90,672
3. 有形固定資産の売却による収入		2	-	2	2
4. 共同事業負担金の受入による収入		2,584	191	2,393	3,744
5. 無形固定資産の取得による支出		95	543	447	4,468
6. 投資その他の資産の取得による支出		2	405	402	1,893
7. 投資その他の資産の減少による収入		2	8	5	206
8. 開業準備行為による支出		928	-	928	3,861
9. そ の 他		-	16	16	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,609	7,480	36,128	95,756
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		1,000	-	1,000	1,000
2. 長期借入れによる収入		-	-	-	17,900
3. 長期借入金の返済による支出		-	11,348	11,348	-
4. 利息の支払額		-	-	-	905
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,000	11,348	10,348	15,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	3	3	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		49,500	732	50,233	85,740
現金及び現金同等物の期首残高		93,172	7,432	85,740	93,172
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		43,672	8,165	35,506	7,432

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、
中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
商品...主として先入先出法による原価法によっています。
貯蔵品...主として最終仕入原価法による原価法によっています。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次の通りです。
建物及び構築物 6年～60年
機械装置及び運搬具 5年～22年
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
長期前払費用
定額法を採用しています。
- (3) 繰延資産の処理方法
開業費
商法施行規則に規定する最長期間にわたり均等償却しています。
社債発行差金
社債の償還期間にわたり均等償却しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、中間期末自己都合要支給額を計上しています。
役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書の記載区分)

従来、受取利息については「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、支払利息については「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していましたが、当中間連結会計期間より、受取利息及び支払利息について「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。これは、平成17年2月の開港を機に空港建設から空港運営に事業活動が移行し、当中間連結会計期間より期間を通じた営業活動を行っていることを受け、キャッシュ・フローの区分について見直しを行なった結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」をより明瞭に表示するため変更したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が2,508百万円減少、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が0百万円減少、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が2,509百万円増加しています。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産」は前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」は15百万円です。</p> <p>2. 「建物及び構築物」は前中間連結会計期間末まで固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の「建物及び構築物」は109百万円です。</p> <p>3. 「機械装置及び運搬具」は前中間連結会計期間末まで固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の「機械装置及び運搬具」は1百万円です。</p> <p>4. 無形固定資産の「ソフトウェア」及び「その他」は前中間連結会計期間末まで「無形固定資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「ソフトウェア」は213百万円、「その他」は42百万円です。</p> <p>5. 投資その他の資産の「長期前払費用」「繰延税金資産」及び「その他」は前中間連結会計期間末まで「投資その他の資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「長期前払費用」は2百万円、「繰延税金資産」は28百万円、「その他」は228百万円です。</p> <p>6. 繰延資産の「開業費」及び「社債発行差金」は前中間連結会計期間末まで「繰延資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の繰延資産の「開業費」は6,200百万円、「社債発行差金」は333百万円です。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>
	<p>7. 「1年内返済長期借入金」は、前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「1年内返済長期借入金」は145百万円です。</p> <p>8. 「未払法人税等」は前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」は56百万円です。</p>

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	27,416	-	4,980	-	1,651	-
16年9月中間期	-	-	264	-	217	-
17年3月期	6,502	-	1,042	-	3,496	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,715	-	1,024	97	-	-
16年9月中間期	221	-	132	58	-	-
17年3月期	3,486	-	2,083	54	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 1,673,360株 16年9月中間期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

17年9月中間期、16年9月中間期及び17年3月期は配当していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	561,586	81,203	14.5	48,527 45
16年9月中間期	589,885	82,753	14.0	49,453 45
17年3月期	573,995	79,488	13.8	47,502 48

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,673,360株 16年9月中間期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 -株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,400	800	800

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料5・中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金	43,570		7,709		35,861	7,068	
(2) 売掛金	-		3,002		3,002	2,797	
(3) 商品	-		1,174		1,174	1,047	
(4) 貯蔵品	-		148		148	166	
(5) 前払費用	-		111		111	57	
(6) その他	6,322		473		5,848	9,731	
流動資産合計	49,893	8.4	12,619	2.3	37,273	20,868	3.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	-		99,127		99,127	98,404	
(2) 構築物	-		97,577		97,577	99,745	
(3) 機械及び装置	-		12,225		12,225	12,705	
(4) 車両運搬具	-		1,149		1,149	1,270	
(5) 工具、器具及び備品	-		12,643		12,643	14,638	
(6) 土地	-		287,929		287,929	287,932	
(7) 建設仮勘定	532,078		2,791		529,286	1,628	
(8) その他	156		-		156	-	
有形固定資産合計	532,234	90.2	513,443	91.4	18,791	516,324	90.0
2. 無形固定資産							
(1) 商標権	-		21		21	23	
(2) ソフトウェア	-		4,737		4,737	5,191	
(3) 水道施設利用権	-		6,308		6,308	6,399	
(4) その他	-		292		292	301	
無形固定資産合計	255	0.1	11,360	2.0	11,104	11,916	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	-		988		988	988	
(2) 長期前払費用	-		16,800		16,800	16,622	
(3) 差入保証金	-		17		17	24	
投資その他の資産合計	1,210	0.2	17,806	3.2	16,595	17,635	3.0
固定資産合計	533,700	90.5	542,610	96.6	8,909	545,876	95.1
繰延資産							
(1) 開業費	-		6,077		6,077	6,945	
(2) 社債発行差金	-		278		278	305	
繰延資産合計	6,291	1.1	6,355	1.1	64	7,251	1.3
資産合計	589,885	100.0	561,586	100.0	28,299	573,995	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)			(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
(1) 買 掛 金	-		940		940	1,023	
(2) 短 期 借 入 金	95		743		648	229	
(3) 1年内返済長期借入金	-		28,767		28,767	39,867	
(4) 未 払 金	-		2,117		2,117	6,000	
(5) 未 払 費 用	-		133		133	166	
(6) 未 払 法 人 税 等	-		58		58	89	
(7) 前 受 金	-		855		855	344	
(8) 預 り 金	-		526		526	730	
(9) 賞 与 引 当 金	326		261		64	257	
(10) そ の 他	20,397		259		20,137	6	
流 動 負 債 合 計	20,818	3.5	34,664	6.2	13,845	48,717	8.5
固 定 負 債							
(1) 社 債	222,320		222,320		-	222,320	
(2) 長 期 借 入 金	244,463		222,011		22,451	222,095	
(3) 退 職 給 付 引 当 金	16		56		40	20	
(4) 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	223		144		79	242	
(5) そ の 他	19,290		1,185		18,105	1,110	
固 定 負 債 合 計	486,313	82.5	445,717	79.3	40,595	445,789	77.7
負 債 合 計	507,132	86.0	480,382	85.5	26,749	494,507	86.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	83,668	14.2	83,668	14.9	-	83,668	14.6
利 益 剰 余 金							
1. 中間(当期)未処理損失	914		2,464		1,549	4,179	
利 益 剰 余 金 合 計	914	0.2	2,464	0.4	1,549	4,179	0.8
資 本 合 計	82,753	14.0	81,203	14.5	1,549	79,488	13.8
負 債 資 本 合 計	589,885	100.0	561,586	100.0	28,299	573,995	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額	百分比		金 額	百分比
					%			%
売 上 高		-	27,416	100.0		27,416	6,502	100.0
売 上 原 価		-	18,674	68.1		18,674	5,576	85.7
売 上 総 利 益		-	8,741	31.9		8,741	926	14.3
販売費及び一般管理費		264	3,761	13.7		3,496	1,968	30.3
営業利益又は営業損失()		264	4,980	18.2		5,245	1,042	16.0
営業外収益		123	38	0.1		84	293	4.5
営業外費用		76	3,368	12.3		3,291	2,747	42.3
経常利益又は経常損失()		217	1,651	6.0		1,869	3,496	53.8
特別利益		-	134	0.5		134	13	0.2
特別損失		-	95	0.3		95	3	0.0
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失()		217	1,690	6.2		1,908	3,487	53.6
法人税、住民税及び事業税		4	24	0.1		28	0	0.0
中間純利益又は中間(当期) 純損失()		221	1,715	6.3		1,936	3,486	53.6
前期繰越損失		692	4,179			3,486	692	
中間(当期)未処理損失		914	2,464			1,549	4,179	

(注) 前中間会計期間につきましては、売上高がないため百分比の記載を省略しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。
- (2) たな卸資産
商品
主として先入先出法による原価法によっています。
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	6年～38年
構築物	10年～60年
機械装置	5年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費
商法施行規則に規定する最長期間にわたり均等償却しています。
- (2) 社債発行差金
社債の償還期間にわたり均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、中間期末自己都合要支給額を計上しています。
- (3) 役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前払費用」は 258 百万円です。</p> <p>2. 「建物」は前中間会計期間末まで固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建物」は 108 百万円です。</p> <p>3. 「車両運搬具」は前中間会計期間末まで固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「車両運搬具」は 0 百万円です。</p> <p>4. 「工具、器具及び備品」は前中間会計期間末まで固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「工具、器具及び備品」は 47 百万円です。</p> <p>5. 無形固定資産の「商標権」「ソフトウェア」及び「その他」は前中間会計期間末まで「無形固定資産」として一括して表示していましたが、当中間会計期間末より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の無形固定資産の「商標権」は 22 百万円、「ソフトウェア」は 213 百万円、「その他」は 19 百万円です。</p> <p>6. 投資その他の資産の「関係会社株式」、「長期前払費用」及び「差入保証金」は前中間会計期間末まで「投資その他の資産」として一括して表示していましたが、当中間会計期間末より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「関係会社株式」は 988 百万円、「長期前払費用」は 2 百万円、「差入保証金」は 219 百万円です。</p> <p>7. 繰延資産の「開業費」及び「社債発行差金」は前中間連結会計期間末まで「繰延資産」として一括して表示していましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の繰延資産の「開業費」は 5,958 百万円、「社債発行差金」は 333 百万円です。</p> <p>8. 「未払金」は前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は 20,126 百万円です。</p> <p>9. 「未払費用」は前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払費用」は 122 百万円です。</p> <p>10. 「未払法人税等」は前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」は 52 百万円です。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)</p>
	<p>11. 「預り金」は前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間会計期間末の「預り金」は 19 百万円です。</p>